



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) IR部シニアオフィサー (氏名) 金子 裕司

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,394,749	△3.2	81,483	△0.5	82,385	1.5	43,150	2.2
28年2月期第1四半期	1,440,782	△2.1	81,856	5.6	81,181	5.0	42,228	6.9

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 16,147百万円 (△62.5%) 28年2月期第1四半期 43,004百万円 (49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	48.80	48.76
28年2月期第1四半期	47.77	47.72

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成29年2月期第1四半期: 2,560,924百万円(前年同期比0.6%増)

平成28年2月期第1四半期: 2,545,189百万円(前年同期比3.3%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	5,492,431	2,419,475	41.7	2,588.84
28年2月期	5,441,691	2,505,182	43.6	2,683.11

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 2,289,053百万円 28年2月期 2,372,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	38.50	—	46.50	85.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年2月期期末配当金の内訳: 記念配当 8円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、当社の連結子会社である株式会社ニッセンホールディングスが将来に向けた経営再建プランを検討中であり、現時点において業績予想が未発表であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

なお、通信販売事業を除く連結業績見通しは以下のとおりです。

(1) 第2四半期(累計)

営業収益: 2兆9,770億円(前年同期比2.1%増)

営業利益: 1,874億円(前年同期比5.8%増)

経常利益: 1,856億円(前年同期比6.0%増)

親会社株主に帰属する当期純利益: 875億円(前年同期比1.0%増)

(2) 通期

営業収益: 6兆100億円(前年同期比2.1%増)

営業利益: 3,890億円(前年同期比7.8%増)

経常利益: 3,857億円(前年同期比7.7%増)

親会社株主に帰属する当期純利益: 1,841億円(前年同期比10.1%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	886,441,983 株	28年2月期	886,441,983 株
29年2月期1Q	2,242,583 株	28年2月期	2,290,888 株
29年2月期1Q	884,180,553 株	28年2月期1Q	884,077,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201702.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(平成28年3月1日～平成28年5月31日)の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続き、お客様の選別の目は一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「変化への対応と基本の徹底」を経営スローガンに掲げ、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は2,840億円(前年同期比19.8%増)となり、年間計画1兆2千億円に対して順調に推移いたしました。

また、当社グループは「成長の第2ステージ」に向けたグループ横断的な取り組みとしてオムニチャンネル戦略を推進しております。平成27年11月に、「あらゆるお店が、あなたの近くに。」をコンセプトとしたグループ統合ポータルサイト「omni7(オムニ7)」をグランドオープンし、当第1四半期におきましては専属の商品開発体制を構築することにより更なる商品力向上と品揃え拡大を図りました。

これらの結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主に原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が235億円減少したことに加え百貨店事業や通信販売事業等の苦戦により、1兆3,947億49百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

営業利益はコンビニエンスストア事業や金融関連事業等が増益したものの、主に百貨店事業等の減益に加えオムニチャンネル戦略に係る費用の増加が影響し814億83百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、経常利益は823億85百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は431億50百万円(同2.2%増)とそれぞれ第1四半期として4期連続過去最高益となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆5,609億24百万円(同0.6%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を150億円、営業利益を3億円押し下げております。

なお、当社は平成28年5月26日開催の第11回定時株主総会での承認を受け、新たな経営体制に変更いたしました。今後につきましては持株会社としての役割と機能を強化し、事業会社へのサポートと監督、最適な資源配分を進め持続的な成長と中長期的な企業価値向上を追求してまいります。

(単位:百万円)

	平成28年2月期第1四半期		平成29年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,440,782	2.1%減	1,394,749	3.2%減
営業利益	81,856	5.6%増	81,483	0.5%減
経常利益	81,181	5.0%増	82,385	1.5%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,228	6.9%増	43,150	2.2%増

為替レート	U.S.\$1=119.16円	U.S.\$1=115.35円
	1元=19.08円	1元=17.60円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は 5,837 億 27 百万円(前年同期比 3.7%減)、営業利益は 688 億 94 百万円(同 4.2%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、当第1四半期末時点で18,768店舗(前期末比196店舗増)を展開しております。店舗におきましては、ドミナント強化を目的とした既存エリアでの新規出店に加え、既存店舗の活性化を推進すべく積極的な立地移転を実施いたしました。商品におきましては、おにぎりやチルド弁当、パン・ペストリーなどの基本商品の更なる品質向上を推進するとともに、地域のお客様の嗜好に合わせた開発を強化いたしました。セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブencカフェ)」の販売数は引き続き伸長しているなか、平成28年5月には2度目となるリニューアルを実施したことに加え、アイスカフェラテにおいても全店導入を完了いたしました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来46ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆1,003億75百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

北米の 7-Eleven, Inc.は、平成 28 年 3 月末時点で 8,502 店舗(前期末比 2 店舗増)を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店や買収店舗の一部を閉店いたしました。また、平成 28 年 3 月にはカナダ Imperial Oil 社の 148 店を同年下期に取得する契約を締結いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料やアルコール飲料等の売上が伸長いたしました。これらの結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って推移いたしましたが、原油安に伴うガソリン価格の下落によるガソリン売上の減少や為替レート変動に伴う影響により、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、6,300 億 88 百万円(前年同期比 2.6%減)となりました。

中国におきましては、平成 28 年 3 月末時点で北京市に 192 店舗、天津市に 65 店舗、成都市に 56 店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は 5,146 億 17 百万円(前年同期比 0.4%減)、営業利益は 65 億 17 百万円(同 8.1%増)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当第 1 四半期末時点で 183 店舗(前期末比 1 店舗増)を運営しております。店舗におきましては、平成 28 年 4 月 25 日に同社最大の約 13 万㎡の敷地面積を有するショッピングセンター「セブンパーク アリオ柏」をオープンいたしました。また、既存店においてはテナントミックスによる売場構成の見直しや、同年 4 月 10 日にはブライズ千住店を閉店するなど構造改革を推進いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えや、「セブンプレミアム」などの差別化商品の販売を強化いたしました。当第 1 四半期における既存店売上伸び率は、販売促進策の見直しなどにより前年を下回りましたが収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、当第1四半期末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に 206 店舗(前期末比 1 店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に 78 店舗(同 2 店舗増)を運営しております。ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第 1 四半期における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当第1四半期末時点で 106 店舗(前期末比 3 店舗増)を運営しております。

中国における総合スーパーは、平成 28 年 3 月末時点で成都市に 6 店舗、北京市に 5 店舗を展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は 2,045 億 5 百万円(前年同期比 3.8%減)、営業損失は前第 1 四半期と比べ 9 億 13 百万円増の 10 億 5 百万円となりました。

株式会社そごう・西武は、当第1四半期末時点で 23 店舗を運営しております。商品におきましては、オムニチャネル時代の「百万貨店」実現に向け、今まで取扱いのなかった専門性・独自性の高い商品を提供していくことを目的に、ネットを活用した新規取引先の一般公募を開始いたしました。販売におきましては、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、春物の衣料品を中心に売上が伸び悩み前年を下回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、当第1四半期末時点で 107 店舗(前期比末 5 店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は 210 億 5 百万円(前年同期比 1.6%減)、営業利益は前第 1 四半期と比べ 5 億 49 百万円減の 1 億 25 百万円の損失となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、レストラン事業において当第1四半期末時点で 468 店舗(前期末比 1 店舗減)を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業は、デニーズにおいて販売促進策を強化したことなどにより客数は前年を上回ったものの、客単価の落ち込みが影響し既存店売上伸び率は前年を下回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は 486 億 44 百万円(前年同期比 3.3%増)、営業利益は 127 億 79 百万円(同 10.6%増)となりました。

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点の ATM 設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比 265 台増の 22,653 台まで拡大いたしました。また、当第 1 四半期期間中の ATM1 日 1 台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化や日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴う消費マインドの変化等により 96.3 件(前年同期差 3.8 件減)となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社 2 社におきましては、クレジットカード事業や電子マネー事業とも、主に取扱高が増加するなど順調に推移いたしました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は 266 億 4 百万円(前年同期比 29.6%減)、営業損失は前第 1 四半期と比べ 1 億 98 百万円増の 29 億 92 百万円となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、平成 27 年 8 月に発表した経営合理化策の一環として実施した大型家具事業からの撤退等により減収となりました。なお、同社は現在、将来に向けた経営再建プランを検討中であります。

その他の事業

その他の事業における営業収益は 142 億 46 百万円(前年同期比 14.6%減)、営業利益は 11 億 46 百万円(同 15.3%減)となりました。

消去および当社

当社グループで推進しているオムニチャネル戦略における販売促進費や、ソフトウェアに係る減価償却費等のグループ全体に係る費用につきましては、消去および当社(調整額)にて計上しております。平成 27 年 11 月にグループ統合ポータルサイト「omni7(オムニ 7)」をグランドオープンしたことにより、消去および当社における営業損失は前第 1 四半期と比べ 29 億 83 百万円増の 37 億 29 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ 507 億 40 百万円増の 5 兆 4,924 億 31 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が 1,920 億 53 百万円増えたことなどにより 1,103 億 91 百万円増加しました。固定資産は、「企業結合に関する会計基準」の改正等の影響でのれんが 699 億 7 百万円減少したことなどにより 596 億 43 百万円減少しました。負債は、主に季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加により、前期末に比べ 1,364 億 47 百万円増の 3 兆 729 億 56 百万円となりました。純資産は、主に上記会計基準の改正に伴う資本剰余金の減少により、前期末に比べ 857 億 6 百万円減の 2 兆 4,194 億 75 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 28 年 2 月期末	平成 29 年 2 月期 第 1 四半期末	増減
総資産	5,441,691	5,492,431	50,740
負債	2,936,508	3,072,956	136,447
純資産	2,505,182	2,419,475	△85,706

為替レート	U.S.\$1=120.61 円	U.S.\$1=112.68 円
	1 元=18.36 円	1 元=17.39 円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 748 億 53 百万円となったことなどにより 2,617 億 57 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等により 983 億 68 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより 471 億 58 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は 1 兆 2,609 億 32 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 28 年 2 月期 第 1 四半期	平成 29 年 2 月期 第 1 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,415	261,757	56,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,896	△98,368	△21,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,281	△47,158	△21,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,029	1,260,932	158,902

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 2 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、株式会社ニッセンホールディングスが将来に向けた経営再建プランを検討中であり、現時点において業績予想が未発表であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」
という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針
を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加
減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん 51,324 百万円及び資本剰余金 116,446 百万円
が減少するとともに、為替換算調整勘定 5,900 百万円及び利益剰余金 59,221 百万円が増加しております。また、当
第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,244 百万円増加し
ております。

(4) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から
法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する
法定実効税率は従前の32.3%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始
する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会
計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,017百万円減少し、法人税
等調整額が900百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が
147百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,990	1,292,043
コールローン	10,000	5,000
受取手形及び売掛金	354,554	352,834
営業貸付金	86,877	89,833
有価証券	80,000	—
商品及び製品	208,580	209,979
仕掛品	27	26
原材料及び貯蔵品	3,579	3,816
前払費用	48,849	55,729
A T M仮払金	91,725	85,751
繰延税金資産	38,866	29,076
その他	232,319	241,751
貸倒引当金	△5,404	△5,483
流動資産合計	2,249,966	2,360,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,020	863,992
工具、器具及び備品(純額)	302,482	300,823
土地	746,729	740,839
リース資産(純額)	12,123	11,585
建設仮勘定	42,161	36,367
その他(純額)	838	695
有形固定資産合計	1,972,355	1,954,302
無形固定資産		
のれん	313,667	243,759
ソフトウェア	74,044	75,145
その他	157,959	153,534
無形固定資産合計	545,670	472,440
投資その他の資産		
投資有価証券	141,371	168,843
長期貸付金	15,795	15,674
差入保証金	395,979	394,944
建設協力立替金	6,340	14,049
退職給付に係る資産	26,059	27,176
繰延税金資産	27,636	25,503
その他	64,852	63,458
貸倒引当金	△4,345	△4,321
投資その他の資産合計	673,690	705,330
固定資産合計	3,191,716	3,132,072
繰延資産		
開業費	7	—
繰延資産合計	7	—
資産合計	5,441,691	5,492,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,582	442,291
短期借入金	130,782	132,226
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	101,329	171,431
未払法人税等	44,744	12,335
未払費用	108,696	105,541
預り金	157,530	246,550
A T M仮受金	48,366	36,098
販売促進引当金	21,530	21,003
賞与引当金	13,432	24,912
役員賞与引当金	362	37
商品券回収損引当金	2,063	1,947
返品調整引当金	142	85
銀行業における預金	518,127	509,378
コールマネー	—	95,000
その他	280,211	280,061
流動負債合計	1,880,903	2,118,901
固定負債		
社債	399,994	399,995
長期借入金	360,864	278,232
繰延税金負債	64,859	57,419
役員退職慰労引当金	2,010	933
退職給付に係る負債	8,564	8,016
長期預り金	56,574	56,547
資産除去債務	72,034	71,552
その他	90,702	81,357
固定負債合計	1,055,605	954,054
負債合計	2,936,508	3,072,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,474	411,047
利益剰余金	1,717,771	1,779,083
自己株式	△5,688	△5,568
株主資本合計	2,289,557	2,234,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,655	25,042
繰延ヘッジ損益	33	△401
為替換算調整勘定	70,927	37,850
退職給付に係る調整累計額	△8,900	△7,999
その他の包括利益累計額合計	82,716	54,491
新株予約権	2,995	2,814
非支配株主持分	129,912	127,607
純資産合計	2,505,182	2,419,475
負債純資産合計	5,441,691	5,492,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収益	1,440,782	1,394,749
売上高	1,166,295	1,106,119
売上原価	900,618	850,360
売上総利益	265,677	255,758
営業収入	274,486	288,630
営業総利益	540,163	544,389
販売費及び一般管理費	458,307	462,905
営業利益	81,856	81,483
営業外収益		
受取利息	1,471	1,414
持分法による投資利益	341	1,321
その他	942	1,390
営業外収益合計	2,755	4,126
営業外費用		
支払利息	1,761	1,589
社債利息	670	646
その他	999	988
営業外費用合計	3,430	3,224
経常利益	81,181	82,385
特別利益		
固定資産売却益	405	589
受取補償金	394	9
その他	173	0
特別利益合計	973	598
特別損失		
固定資産廃棄損	2,673	2,458
減損損失	1,370	3,316
事業構造改革費用	94	1,511
その他	1,194	845
特別損失合計	5,332	8,131
税金等調整前四半期純利益	76,822	74,853
法人税、住民税及び事業税	25,001	23,244
法人税等調整額	7,099	6,121
法人税等合計	32,101	29,365
四半期純利益	44,720	45,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,492	2,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,228	43,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	44,720	45,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,351	4,344
繰延ヘッジ損益	△382	△847
為替換算調整勘定	△6,203	△33,671
退職給付に係る調整額	522	915
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△80
その他の包括利益合計	△1,716	△29,339
四半期包括利益	43,004	16,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,591	14,925
非支配株主に係る四半期包括利益	2,412	1,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,822	74,853
減価償却費	45,984	51,617
減損損失	1,464	4,636
のれん償却額	5,102	4,114
受取利息	△1,471	△1,414
支払利息及び社債利息	2,431	2,236
持分法による投資損益 (△は益)	△341	△1,321
固定資産売却益	△405	△589
固定資産廃棄損	2,673	2,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,138	△66
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,822	△2,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,514	△4,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,015	32,331
預り金の増減額 (△は減少)	122,968	89,381
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	3,152	△8,748
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	△8,000	5,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	31,100	95,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△22,495	△6,294
その他	△18,120	△20,237
小計	259,404	315,853
利息及び配当金の受取額	920	922
利息の支払額	△2,439	△2,283
法人税等の支払額	△52,470	△52,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,415	261,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,132	△69,173
有形固定資産の売却による収入	1,312	8,993
無形固定資産の取得による支出	△10,913	△6,089
投資有価証券の取得による支出	△14,306	△29,470
投資有価証券の売却による収入	20,478	8,560
子会社株式の取得による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△5,181	△14,037
差入保証金の回収による収入	7,865	7,526
預り保証金の受入による収入	590	845
預り保証金の返還による支出	△1,133	△1,057
事業取得による支出	△3,463	△1,509
定期預金の預入による支出	△1,396	△1,207
定期預金の払戻による収入	1,169	1,013
その他	△786	△2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,896	△98,368

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,990	1,450
長期借入れによる収入	15,700	6,850
長期借入金の返済による支出	△11,818	△11,182
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	5,421
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△5,421
配当金の支払額	△31,743	△40,567
非支配株主への配当金の支払額	△375	△333
その他	△3,035	△3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,281	△47,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,970	△2,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,267	113,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,762	1,147,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,029	1,260,932

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	605,989	514,501	211,996	21,140	38,642	37,625	10,885	1,440,782	—	1,440,782
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	225	2,157	640	203	8,426	175	5,796	17,624	△ 17,624	—
計	606,214	516,659	212,636	21,344	47,068	37,801	16,682	1,458,407	△ 17,624	1,440,782
セグメント利益又は損失(△)	66,126	6,031	△ 92	423	11,552	△ 2,793	1,353	82,602	△ 745	81,856

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△745百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	583,427	512,494	203,897	20,798	39,668	26,036	8,426	1,394,749	—	1,394,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	300	2,122	607	207	8,976	567	5,819	18,600	△ 18,600	—
計	583,727	514,617	204,505	21,005	48,644	26,604	14,246	1,413,350	△ 18,600	1,394,749
セグメント利益又は損失(△)	68,894	6,517	△ 1,005	△ 125	12,779	△ 2,992	1,146	85,213	△ 3,729	81,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,729百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方策によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で824百万円、「スーパーストア事業」で10百万円、「金融関連事業」で71百万円、「その他の事業」で0百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「百貨店事業」で338百万円減少しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、当第1連結会計期間の期首において、「コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で594百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「その他の事業」で45百万円、それぞれ減少しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	995,569	408,183	37,030	1,440,782	—	1,440,782
所在地間の内部営業収益 又は振替高	235	48	259	543	△ 543	—
計	995,804	408,231	37,289	1,441,325	△ 543	1,440,782
営業利益又は損失(△)	74,670	7,185	△ 1	81,853	2	81,856

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	988,587	374,854	31,308	1,394,749	—	1,394,749
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	45	113	353	△ 353	—
計	988,780	374,899	31,422	1,395,103	△ 353	1,394,749
営業利益又は損失(△)	71,831	9,806	△ 158	81,480	2	81,483

(注) 1 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。